介護サービス



私の視点「なぜここを質問したか」

適切な介護サービスにつなげるための要介護認定調査の正確性の確保と、介護保険の利用の有無にかかわらず高齢者の自立した生活を支える見守りや日常生活支援の充実が必要だと考えている。

高齢者の生活に寄り添い、必要な介護サービスを届けるために

古賀（こが） ひろ子（こ） 議員

答弁（町長） 福祉サポーターの活動体制を発展させる

録画配信はこちらから▶

問 高齢者人口の推移と今後の見込み、ひとり暮らしの高齢者世帯数は。

答 健康課長

高齢化率は、2020年の27・7％から2045年には34・5％へ上昇する見込み。

65歳以上の高齢単身世帯は、2026年7月末現在で全世帯1万7155世帯中、3113世帯。

問 要介護認定申請件数、認定件数及び認定割合を、町はどう分析しているのか。

答 健康課長

申請件数の減少は、認定有効期間の延長による更新申請の減少が主な要因である。

一方で認定者数と認定率が緩やかに上昇しているのは、相談支援や見守り事業が行き届くようになったことが要因ではないかと捉えている。

問 介護認定を受けた方のサービスの利用状況と、これに対する町の分析は。

答 健康課長

本町では、介護サービスより医療の利用割合が高く、施設サービスの利用率も県全体を下回り減少傾向にある。

介護施設ではなく医療機関への入院を選択せざるを得ない実態があると分析している。

問 認定結果後、介護サービスの利用につなげるための取組は。

答 健康課長

認定後は、サービス案内の送付や3か月後の利用状況を確認し、未利用者には電話などで支援している。

独居・高齢者世帯などには、地域包括支援センターが速やかに介入し、必要なサービスにつなげている。

問 要介護認定で非該当、また支援が必要な高齢者に対する本町の介護予防日常生活支援総合事業の実績は。

答 健康課長

令和7年度の総合事業は、訪問型96件、通所型135件で、近隣自治体と同程度である。

相談からケアプラン作成、サービス利用まで円滑につなぐ体制を整えている。

問 介護人材不足や高齢者支援につながる「福祉サポーター」を、今後さらに増やす考えは。

答 町長

福祉サポーターとしての活動体制を高齢者の見守りや生活支援などへさらに発展させ、地域包括ケアの拡充につながるよう、地域全体で支え合う仕組みをしっかりと構築していく。



質問を終えて

高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる宇美町をめざして、引き続き取り組むことを期待したい。

認知症supporter caravan

福祉サポーター養成講座HP👆
福祉サポートを学びませんか

平和教育



私の視点「なぜここを質問したか」

戦後81年目となる今年、戦争体験者が減り、世界情勢が緊迫化する中でいかに次世代へ戦争の歴史を継承していくのか。町の姿勢を問う。

戦争の記憶をいかに次世代に継承するか

鳴海（なるみ） 圭矢（けいや） 議員

答弁（町長） 関係機関と協議を継続する

録画配信はこちらから▶

問 戦後81年を迎えて、戦争を体験した世代も少なくなってきた。こうした中で、戦争の記憶をどう継承していくのか。

答 総務課長

平成22年に核兵器廃絶と世界恒久平和の実現をめざす平和首長会議の趣旨に賛同し、加盟した。また、戦争でお亡くなりになられた方々への哀悼の意を表し、恒久平和を祈念するため、毎年原爆投下の日と終戦の日に黙とうをさげるよう呼びかけを行っている。

町立図書館では、毎年7月と8月に平和に関する特集展示を開催している。今年も7月24日から8月26日までの間、戦争と平和に関する本の特集コーナーを設置するとともに、県のホームページ「平和文化コーナー」への情報提供も行った。

これらの取組は、町のホームページに掲載するなど広く周知に努めている。

問 学校教育の中での平和学習はどうなっているか。夏休み中にオンライン登校で平和学習を実施してはどうか。

答 学校教育課長

社会科、道徳科などの授業で平和に関する学習を進めており、6月は多くの学校で福岡大空襲について学んでいる。また、小学校の修学旅行は目的地を長崎とし、事前研修、現地研修、事後研修を通じて学習している。

学習の機会は、国の指針に基づき、夏休み期間中は学校閉庁日を設定しているため、平時の授業の中でカリキュラムに沿って行っていく。

問 戦争の記録や証言を、デジタルアーカイブなどに体系的に保存してはどうか。

生涯学習の中で位置づけ、大人向けの講演会などを実施してはどうか。

答 総務課長

現時点で、新たな取組を行う具体的な予定はない。また、デジタル技術を活用した体系的な保存についてはシステムの構築、運用コストや専門人材の確保など、町単独での推進には多くの課題がある。

そのため、今後は福岡県公文書館をはじめとする関係機関と連携し、県が保有する公文書や戦争関連資料の活用を通じて、本町の歴史情報を保管・共有できないか協議していく必要があると考えている。

戦争の記憶を次世代へつないでいくための効果的な取組については、今後も関係課と協議を継続していく。



改修を終え、新たに
芳名碑が建立された慰霊塔



質問を終えて

平和の問題には終わりがない。
今後も、町民の皆さんと一緒に常日頃から考えていきたい。